経済的耐用年数

交換機	30.9	年
局設置遠隔収容装置	28.2	年
［略］		
伝送装置	25.5	年
［略］		
架空メタルケーブル	31.2	年
地下メタルケーブル	40.6	年
［略］		
管路	62.7	年
中口径管路	62.7	年
［略］		
電線共同溝	62.7	年
［略］		
空調設備	22.8	年
電力設備（整流装置）	15.7	年
電力設備（整流装置用蓄電池）	9.9	年
電力設備（直流変換電源装置）	20.4	年
電力設備（交流無停電電源装置）	12.9	年
電力設備（交流無停電電源装置用蓄電池）	9.4	年
電力設備（小規模局用電源装置）	17.6	年
電力設備（小規模局用電源装置用蓄電池）	9.9	年
電力設備（発電装置）	18.2	年
電力設備（受電装置）	20.9	年
電力設備（可搬型発動発電機）	22.5	年
［略］		
無形固定資産（交換機ソフトウェア）	18.5	年
［略］		

経済的耐用年数

交換機	29.9	年
局設置遠隔収容装置	27.3	年
［同左］		
伝送装置	24.6	年
［同左］		
架空メタルケーブル	30.5	年
地下メタルケーブル	39.8	年
［同左］		
管路	61.8	年
中口径管路	61.8	年
［同左］		
電線共同溝	61.8	年
［同左］		
空調設備	9	年
電力設備（電源装置）	6	年
電力設備（発電装置）	15	年
電力設備（受電装置）	9	年
可搬型発動発電機	15	年
［同左］		
無形固定資産（交換機ソフトウェア）	17.5	年
［同左］		

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。